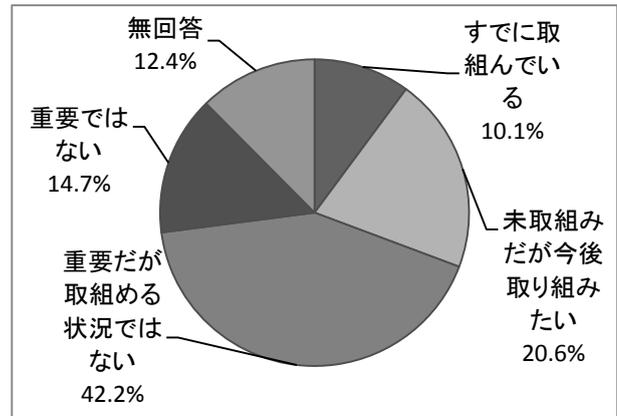
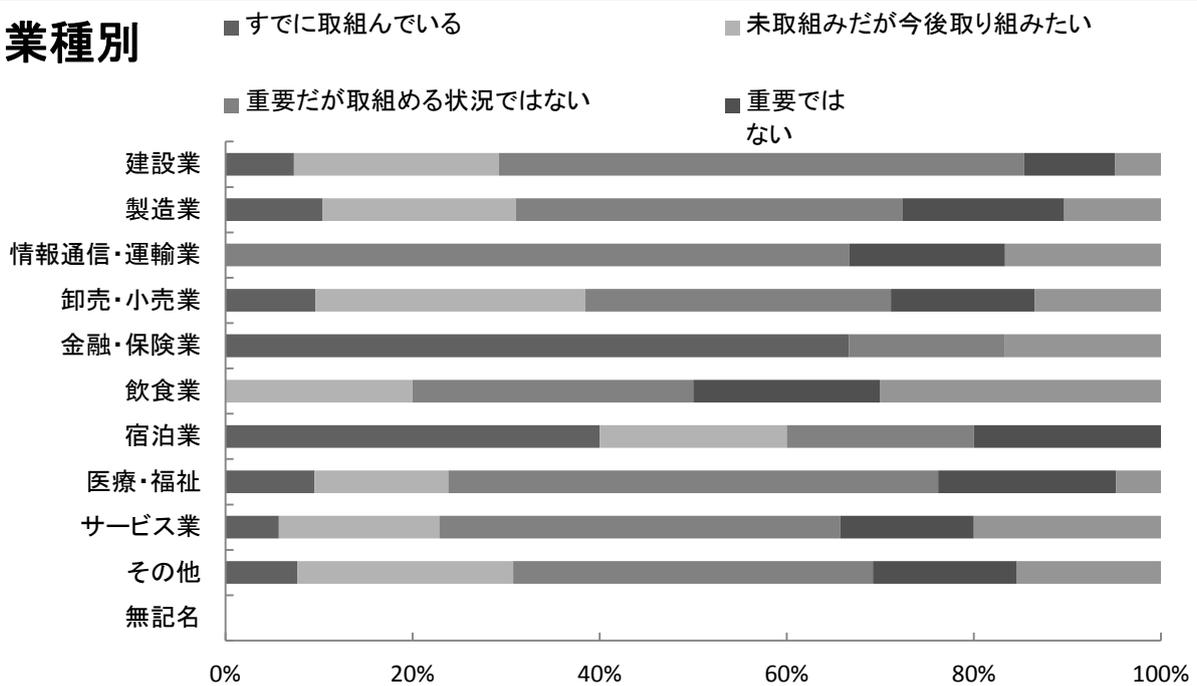


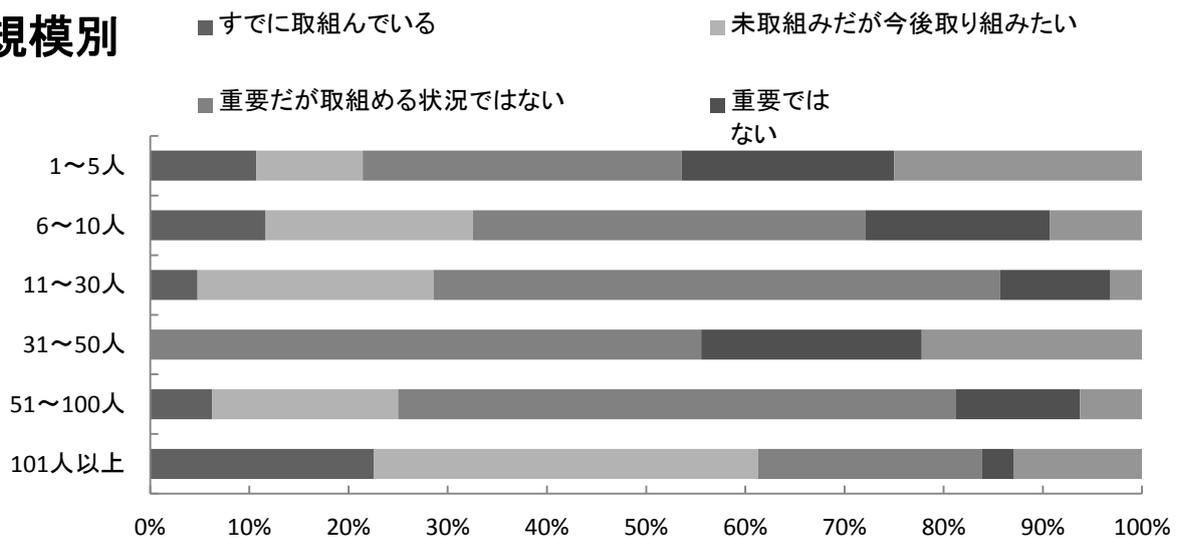
ワークライフバランスを推進するための取組みをすでに行っている事業所の割合は10.1% (22社)で、まだ取組んでいないが今後取組みたいと回答した事業所の割合は20.6% (45社)である。一方、重要ではないと考えている事業所の割合が14.7% (32社)ある。
業種別において、当該取組みを行っている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の66.7% (6社中4社)で、次に「宿泊業」の40.0% (5社中2社)である。



業種別



規模別



29-1 ワークライフバランスを推進するための取組み状況

ワークライフバランス推進の取組み状況 (%)

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
全体	10.1%	20.6%	42.2%	14.7%	12.4%

ワークライフバランス推進の取組み状況 (社)

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
全体	22社	45社	92社	32社	27社	218社

業種別 ワークライフバランス推進の取組み状況 (%)

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
建設業	7.3%	22.0%	56.1%	9.8%	4.9%
製造業	10.3%	20.7%	41.4%	17.2%	10.3%
情報通信・運輸業			66.7%	16.7%	16.7%
卸売・小売業	9.6%	28.8%	32.7%	15.4%	13.5%
金融・保険業	66.7%		16.7%		16.7%
飲食業		20.0%	30.0%	20.0%	30.0%
宿泊業	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	
医療・福祉	9.5%	14.3%	52.4%	19.0%	4.8%
サービス業	5.7%	17.1%	42.9%	14.3%	20.0%
その他	7.7%	23.1%	38.5%	15.4%	15.4%
無記名					

業種別 ワークライフバランス推進の取組み状況 (社)

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
建設業	3社	9社	23社	4社	2社	41社
製造業	3社	6社	12社	5社	3社	29社
情報通信・運輸業			4社	1社	1社	6社
卸売・小売業	5社	15社	17社	8社	7社	52社
金融・保険業	4社		1社		1社	6社
飲食業		2社	3社	2社	3社	10社
宿泊業	2社	1社	1社	1社		5社
医療・福祉	2社	3社	11社	4社	1社	21社
サービス業	2社	6社	15社	5社	7社	35社
その他	1社	3社	5社	2社	2社	13社
無記名						
合計	22社	45社	92社	32社	27社	218社

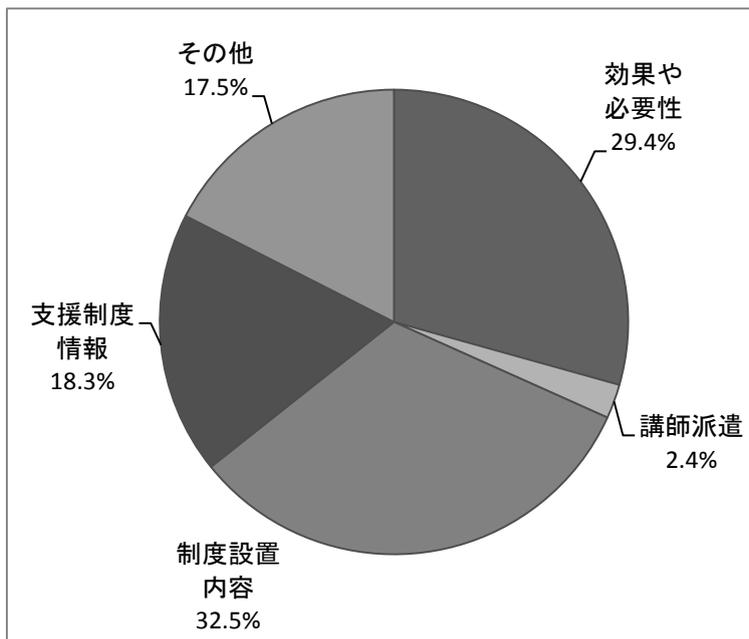
規模別 ワークライフバランス推進の取組み状況 (%)

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
1~5人	10.7%	10.7%	32.1%	21.4%	25.0%
6~10人	11.6%	20.9%	39.5%	18.6%	9.3%
11~30人	4.8%	23.8%	57.1%	11.1%	3.2%
31~50人			55.6%	22.2%	22.2%
51~100人	6.3%	18.8%	56.3%	12.5%	6.3%
101人以上	22.6%	38.7%	22.6%	3.2%	12.9%

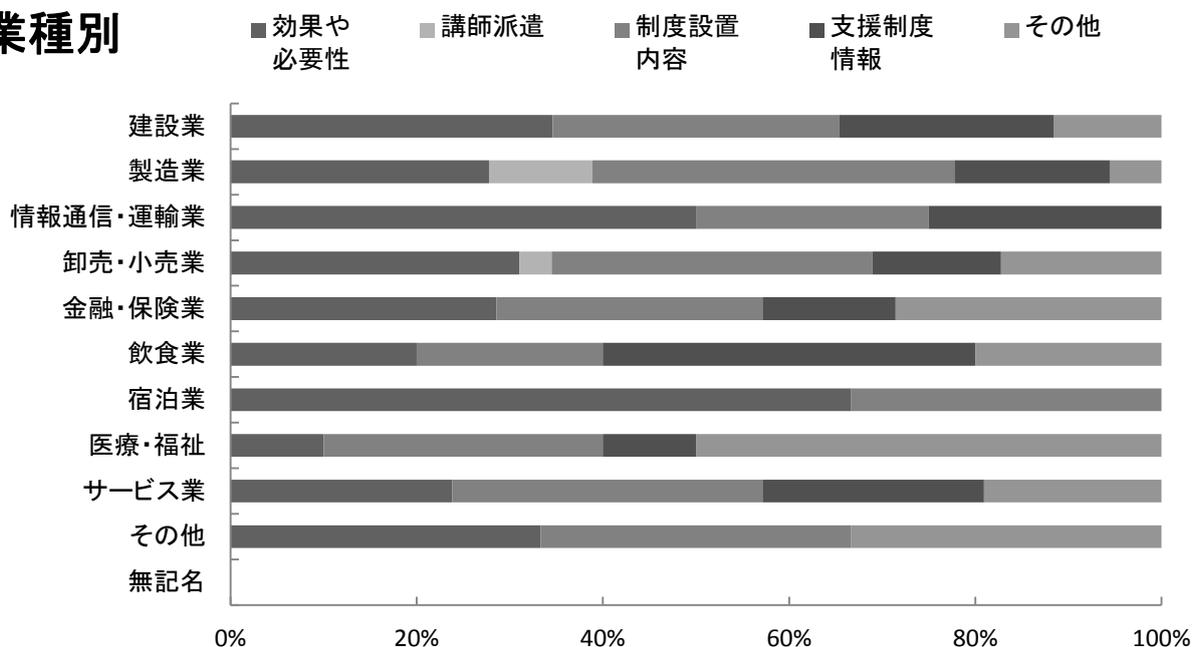
規模別 ワークライフバランス推進の取組み状況 (社)

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
1~5人	6社	6社	18社	12社	14社	56社
6~10人	5社	9社	17社	8社	4社	43社
11~30人	3社	15社	36社	7社	2社	63社
31~50人			5社	2社	2社	9社
51~100人	1社	3社	9社	2社	1社	16社
101人以上	7社	12社	7社	1社	4社	31社
合計	22社	45社	92社	32社	27社	218社

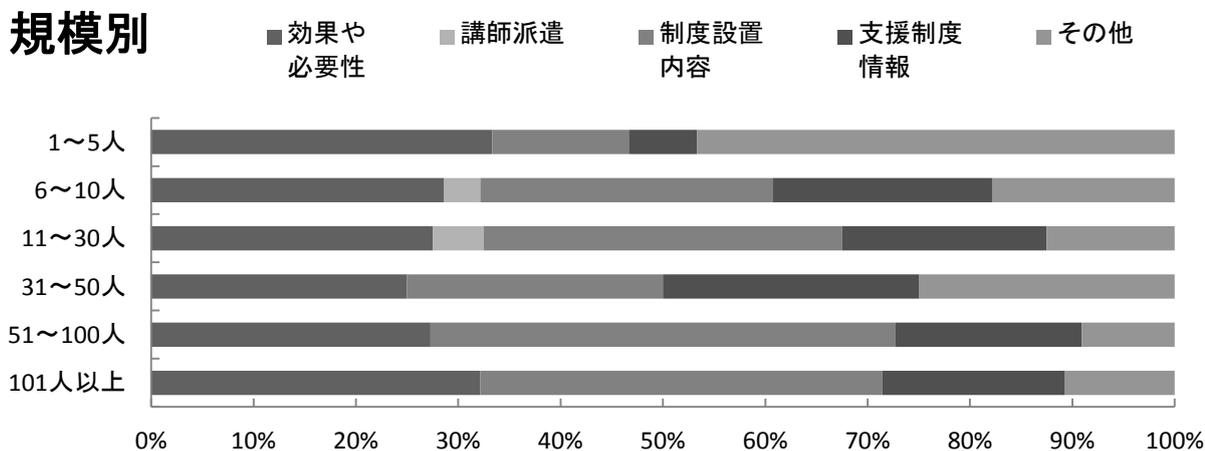
ワークライフバランスを推進するにあたって必要としている事項については、「どのような制度を設ければ推進することが出来るか知りたい」と回答した事業所が32.5%、「効果や必要性を詳しく知りたい」が29.4%である。



業種別



規模別



29-2 ワークライフバランスの推進にあたり必要としている事項

必要としている内容の割合（％）

	効果や 必要性	講師派遣	制度設置 内容	支援制度 情報	その他
全 体	29.4%	2.4%	32.5%	18.3%	17.5%

必要としている内容の割合（社）

	効果や 必要性	講師派遣	制度設置 内容	支援制度 情報	その他	合 計
全 体	37社	3社	41社	23社	22社	126社

※複数回答をした事業所や無回答の事業所があるため、回答した事業所数とは合わない。

業種別

必要としている内容の割合（％）

業種別	効果や 必要性	講師派遣	制度設置 内容	支援制度 情報	その他
建設業	34.6%		30.8%	23.1%	11.5%
製造業	27.8%	11.1%	38.9%	16.7%	5.6%
情報通信・運輸業	50.0%		25.0%	25.0%	
卸売・小売業	31.0%	3.4%	34.5%	13.8%	17.2%
金融・保険業	28.6%		28.6%	14.3%	28.6%
飲食業	20.0%		20.0%	40.0%	20.0%
宿泊業	66.7%		33.3%		
医療・福祉	10.0%		30.0%	10.0%	50.0%
サービス業	23.8%		33.3%	23.8%	19.0%
その他	33.3%		33.3%		33.3%
無記名					

業種別

必要としている内容の割合（社）

業種別	効果や 必要性	講師派遣	制度設置 内容	支援制度 情報	その他	合 計
建設業	9社		8社	6社	3社	26社
製造業	5社	2社	7社	3社	1社	18社
情報通信・運輸業	2社		1社	1社		4社
卸売・小売業	9社	1社	10社	4社	5社	29社
金融・保険業	2社		2社	1社	2社	7社
飲食業	1社		1社	2社	1社	5社
宿泊業	2社		1社			3社
医療・福祉	1社		3社	1社	5社	10社
サービス業	5社		7社	5社	4社	21社
その他	1社		1社		1社	3社
無記名						
合 計	37社	3社	41社	23社	22社	126社

規模別

必要としている内容の割合（％）

規模別	効果や 必要性	講師派遣	制度設置 内容	支援制度 情報	その他
1～5人	33.3%		13.3%	6.7%	46.7%
6～10人	28.6%	3.6%	28.6%	21.4%	17.9%
11～30人	27.5%	5.0%	35.0%	20.0%	12.5%
31～50人	25.0%		25.0%	25.0%	25.0%
51～100人	27.3%		45.5%	18.2%	9.1%
101人以上	32.1%		39.3%	17.9%	10.7%

規模別

必要としている内容の割合（社）

規模別	効果や 必要性	講師派遣	制度設置 内容	支援制度 情報	その他	合 計
1～5人	5社		2社	1社	7社	15社
6～10人	8社	1社	8社	6社	5社	28社
11～30人	11社	2社	14社	8社	5社	40社
31～50人	1社		1社	1社	1社	4社
51～100人	3社		5社	2社	1社	11社
101人以上	9社		11社	5社	3社	28社
合 計	37社	3社	41社	23社	22社	126社